

事前評価チェックシート

計画の名称： 沖縄県の地域や離島の安全・安心な暮らしを支援する港湾整備（防災・安全）（重点）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性)	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（住民、民間等の活動、関連事業との連携による事業効果発現の確実性）	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年11月24日

計画の名称	沖縄県の地域や離島の安全・安心な暮らしを支援する港湾整備（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	沖縄県												
計画の目標	沖縄県管理港湾において、台風等の風水害、地震・津波に伴う被災を回避するための対策を実施し、地域や離島の安全・安心な暮らしを支援する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,513	A	3,493	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.56	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	・台風等の風水害、地震、津波に伴う被災を回避するための整備として、令和6年度までに改良が必要な施設の改良達成率を25%から75%に向上させる。 台風等の風水害、地震・津波に伴う被災が回避された港数の割合	25%	37%	75%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	－	避難行動要支援者名簿の提供	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																												
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況									
												R02	R03	R04	R05	R06												
一体的に実施することにより期待される効果 備考																												
港湾事業	A02-001	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	岸壁(-5.5m)の改良	延長 L=100m、係船浮標 =2基	N 北大東港(江崎 地区)			■	■	■	55	1.87	策定済									
	A02-002	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	建設	泊地(-5.5m)の整備	浚渫範囲 A=4,800m2	北大東港(江崎 地区)			■	■	■	250	1.87	策定済									
港湾事業	A02-003	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	岸壁(-5.5m)の改良	延長 L=100m、係船浮標 2基	N 南大東港(亀池 地区)			■			5	1.36	策定済									
	A02-004	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	建設	泊地(-5.5m)の整備	浚渫範囲 A=22,500m2	南大東港(亀池 地区)			■	■	■	305	1.36	策定済									
港湾事業	A02-005	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	岸壁(-5.5m)の改良	延長 L=100m	北大東港(西地 区)	■	■	■	■	■	895	1.41	策定済									
	A02-006	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	港湾施設用地の整備	面積 A=2,600m ²	北大東港(西地 区)			■	■	■	115	1.41	策定済									

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-007	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	臨港道路の整備	延長 L=225m	北大東港(西地区)			■	■	■	75	1.41	策定済
	A02-008	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	岸壁(-5.5m)の改良	延長 L=100m	南大東港(西地区)	■	■	■	■	■	620	1.24	策定済
	A02-009	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	建設	港湾施設用地の整備	面積 A=3,500㎡	南大東港(西地区)			■	■	■	225	1.24	策定済
A02-010	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	建設	臨港道路の整備	延長 L=100m	南大東港(西地区)			■	■	■	55	1.24	策定済	
A02-011	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	臨港道路の整備(橋梁耐震補強)	延長 L=23.8m	本部港(渡久地区)(旧エキスポ)	■					183	—	策定済	
A02-012	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	取付護岸の改良	延長 L=70m	前泊港				■	■	13	1.03	策定済	
A02-013	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	臨港道路の改良	延長 L=45m	前泊港				■	■	10	1.03	策定済	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
港湾事業	A02-014	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	港湾施設用地の改良	面積 A=3,200㎡	前泊港				■	■	32	1.03	策定済	
	A02-015	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地方	改良	防波堤の改良	延長 L=494m	前泊港				■	■	655	1.03	策定済	
												小計						3,493		
											合計							3,493		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
港湾事業	C02-001	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	係留用作業船	2隻	北大東港、南大東港			■	■		20	—	—	
		基幹事業と一体となって荷役作業の効率化及び安全な係留作業確保を図るため係留用作業船を購入する。																		
											小計						20			
											合計						20			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	342	349	388		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	342	349	388		
前年度からの繰越額 (d)	249	77	221		
支払済額 (e)	510	205	469		
翌年度繰越額 (f)	77	221	139		
うち未契約繰越額 (g)	77	34	64		
不用額 (h = c+d-e-f)	4	0	1		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	13.7	7.98	10.67		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事計画見直しのため		工事計画見直しのため		

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	沖縄県の地域や離島の安全・安心な暮らしを支援する港湾整備（防災・安全）（重点）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	沖縄県

